

(素案)

令和 3 年 月 日

豊川市長 竹本 幸夫 殿

豊川市総合計画審議会  
会長 大 島 嗣 雄

## 第 6 次豊川市総合計画について（答申）

令和 2 年 9 月 4 日付け 2 豊企第 3 8 0 号で諮問のあった、第 6 次豊川市総合計画改訂の原案について慎重に審議した結果、下記の意見を付して、別紙のとおり答申します。

## 記

## 1 基本計画に位置付けた新たな課題への対応について

## (1) S D G s（持続可能な開発目標）について

S D G s の目的である持続可能で多様性と包括性のある社会を実現するためには、総合計画と S D G s の一体的な推進を図ることが重要であり、S D G s の 1 7 のゴールと各政策分野との関連付けなどについて、審議会にて議論した。

今後の取組においては、市民をはじめとした関係者に対して、S D G s に関する情報を積極的に発信し普及啓発に努められたい。

## (2) 新たな日常に向けた強靱な地域の構築について

新型コロナウイルス感染症の拡大は、地域経済や市民の生活様式に大きな影響を及ぼしている。活発な経済活動やコミュニティ活動を維持するためには、新たな日常に向けた強靱な地域の構築が重要であり、その中でも、特に D X（デジタルトランスフォーメーション）を推進する必要性について、審議会にて議論した。

今後の取組みにおいては、本計画に掲載した取組みだけでなく、D X を強く意識し、新たな取組みを積極的に展開されたい。

## 2 施策の効果的な推進について

## (1) 各計画との整合について

少子高齢化や人口減少への的確に対応するためには、総合計画と同じ方向性を有するマニフェスト工程計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略との整合を図るべきと考える。

また、総合計画におけるまちづくりの第一の基本方針である定住・交流施策は、総合戦略における地方創生の取組みと関連する事業も多いことから、今後の取組みにおいては、総合計画と総合戦略の一体的な進行管理により、P D C Aサイクルで評価と改善を繰り返しながら、各施策の効果を高められたい。

## (2) 事業連携について

新型コロナウイルス感染症の拡大や税収の減少など、厳しい社会・経済環境の中、効果的に施策を推進するためには、限りある資源を有効に活用するべきと考える。

今後の取組みにおいては、政策・施策間の連携や、市民や企業との協働による官民連携を積極的に推進し、各施策の相乗効果を高められたい。